

令和6年度(2024年度) 環境に関する企業意識調査

鎌倉市環境部環境政策課

令和6年度(2024年度)環境に関する企業意識調査

(1) 調査目的

本市の実情に合った地球温暖化対策の充実、推進をするにあたって、事業者の日々の事業活動における環境に配慮した活動や意識について把握するため、商工課で実施する労働需要調査に同封する形でアンケートを実施しました。

(2) 調査概要

【調査対象】

労働需要調査で対象とする 1,000 事業者

【調査内容】

- 問 1-1 回答者の業種について
- 問 1-2 回答者の従業員数について
- 問 2-1 省エネルギー診断の受診有無について
- 問 2-2 省エネルギー診断の未受診理由について
- 問 3 取引先からの要請有無について
- 問 4 情報の収集先について
- 問 5 太陽光発電・蓄電池の魅力について
- 問 6 環境政策に関する自由意見

【調査方法】

郵便送付・郵便及び電子申請による回答回収

【調査時期】

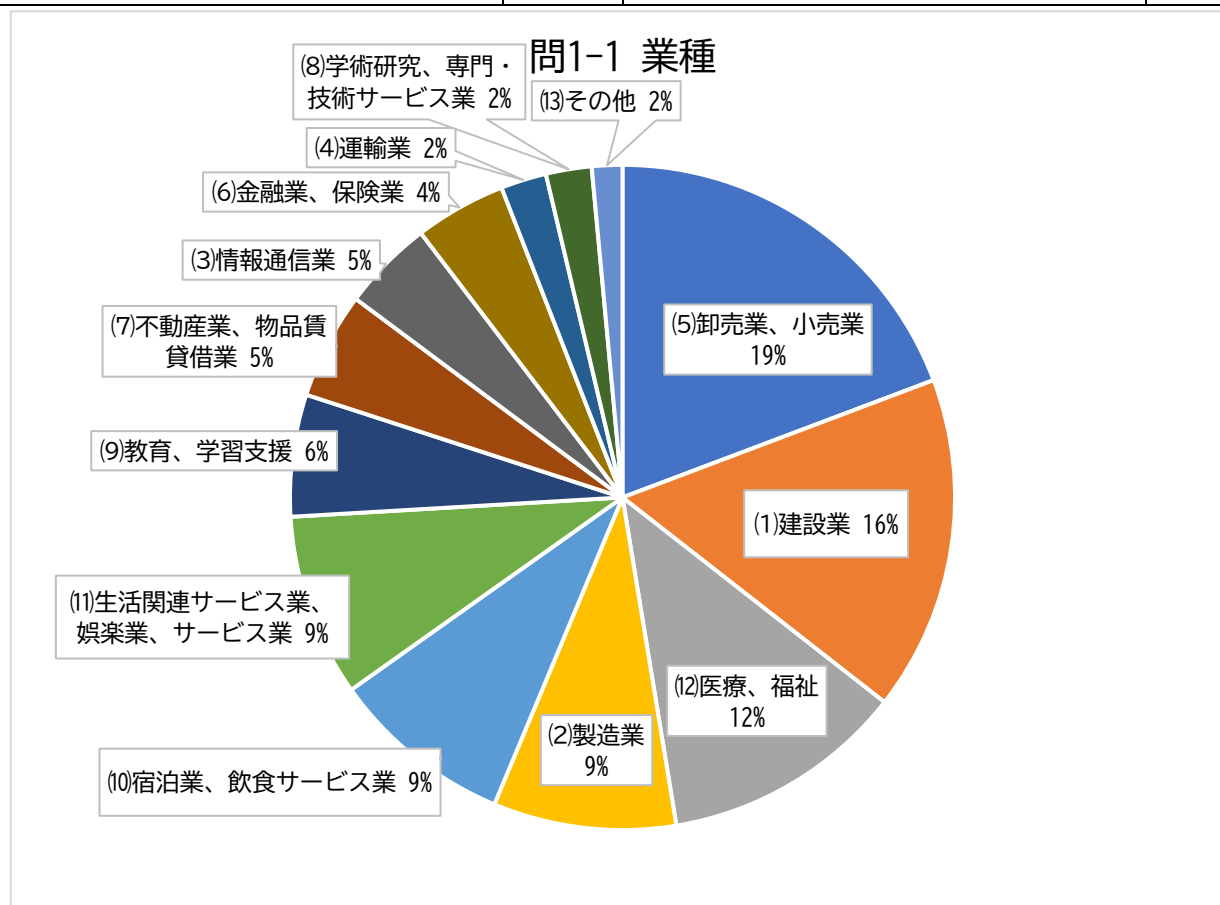
令和6年(2024年)12月1日～12月27日

【回収状況】

132件(郵送 119件：電子申請 13件)／1,000件(回収率 13.2%)

問１－１．貴事業所の業種について、あてはまるものの番号に○をつけてください。

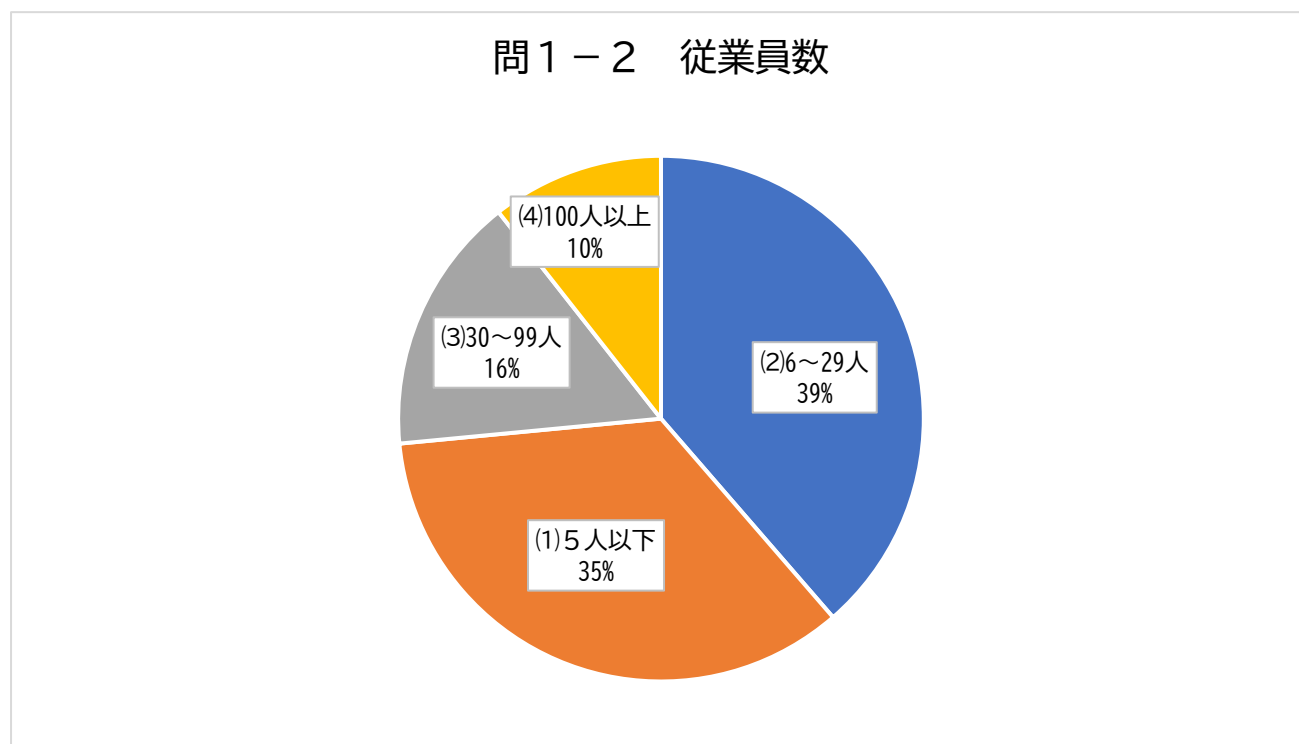
回答	回答数	回答	回答数
(1) 建設業	22	(8) 学術研究、専門・技術サービス業	3
(2) 製造業	12	(9) 教育、学習支援	8
(3) 情報通信業	6	(10) 宿泊業、飲食サービス業	12
(4) 運輸業	3	(11) 生活関連サービス業、娯楽業、サービス業	12
(5) 卸売業、小売業	26	(12) 医療、福祉	16
(6) 金融業、保険業	6	(13) その他	2
(7) 不動産業、物品賃貸業	7		



回答者の事業種別としては卸売業・小売業、建設業、医療・福祉の順に多く、それ以外の業種からも幅広くご回答いただきました。

問１－２． 従業員数を教えてください。

回答	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答数	46	51	21	14

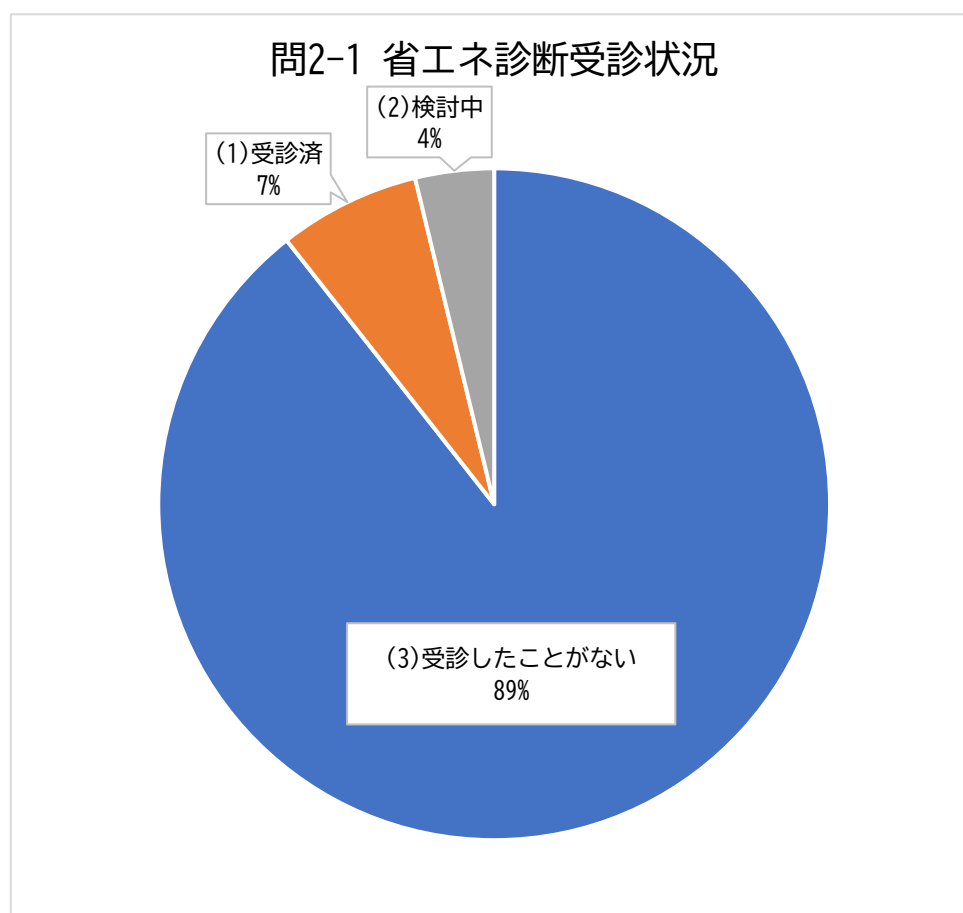


従業員数は 6～29 人、5 人以下の順に多く、全体の 7 割以上が 30 人未満の従業員数でした。

問2－1．貴事業所では、省エネルギー診断を過去に受診したことはありますか。

省エネルギー診断（省エネ診断）とは、診断員がエネルギーの使用量を確認したり、事業所内の明るさや室温を計測して、照明機器の間引きや既存の照明・エアコンの交換など、具体的な省エネ対策を提案するとともに、その対策を行うと、いくらエネルギー代金が節約できるのかを診断書にまとめ、受診者が受け取るなど、事業所の省エネルギー化に繋がる取組です。

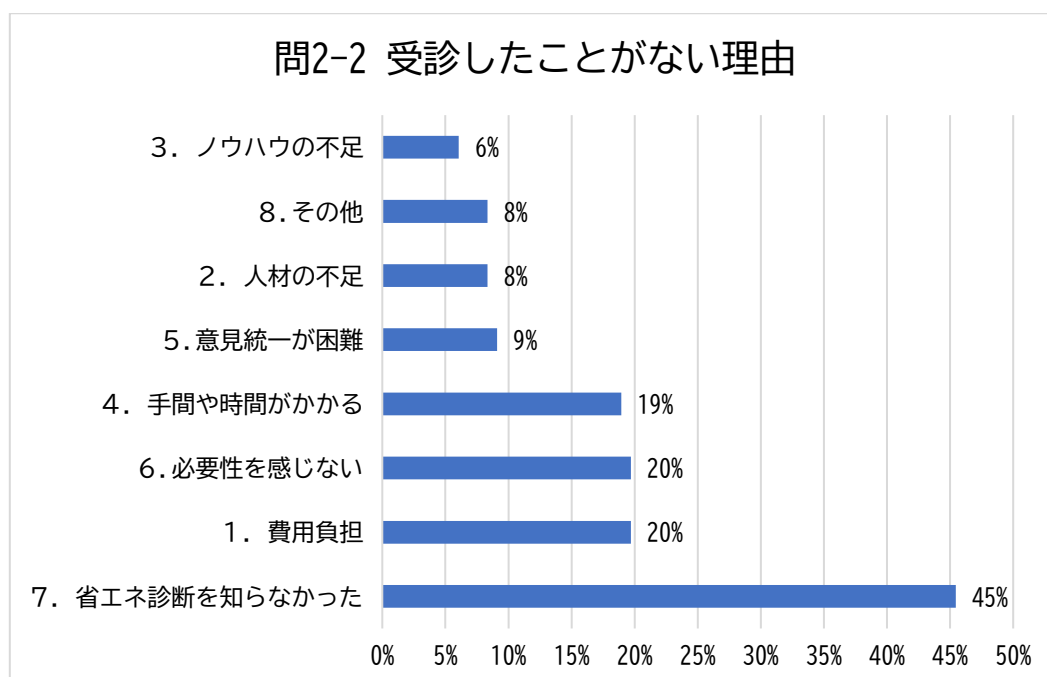
回答	1 受診したことがある	2 受診を検討中	3 受診したことがない
回答数	9	5	118



（次ページに続く）

問2-2. 問2-1で「3. 受診したことがない」と回答された理由として、どのようなものが挙げられますか。(複数回答可)

回答	回答数	回答	回答数
1 費用負担	26	5 事業所内での意思統一を図るのが難しい	12
2 人材の不足	11	6 必要性を感じない	26
3 ノウハウの不足	8	7 省エネルギー診断を知らなかった	60
4 手間や時間がかかる	25	8 その他	11



※横軸は回答者数に対する割合

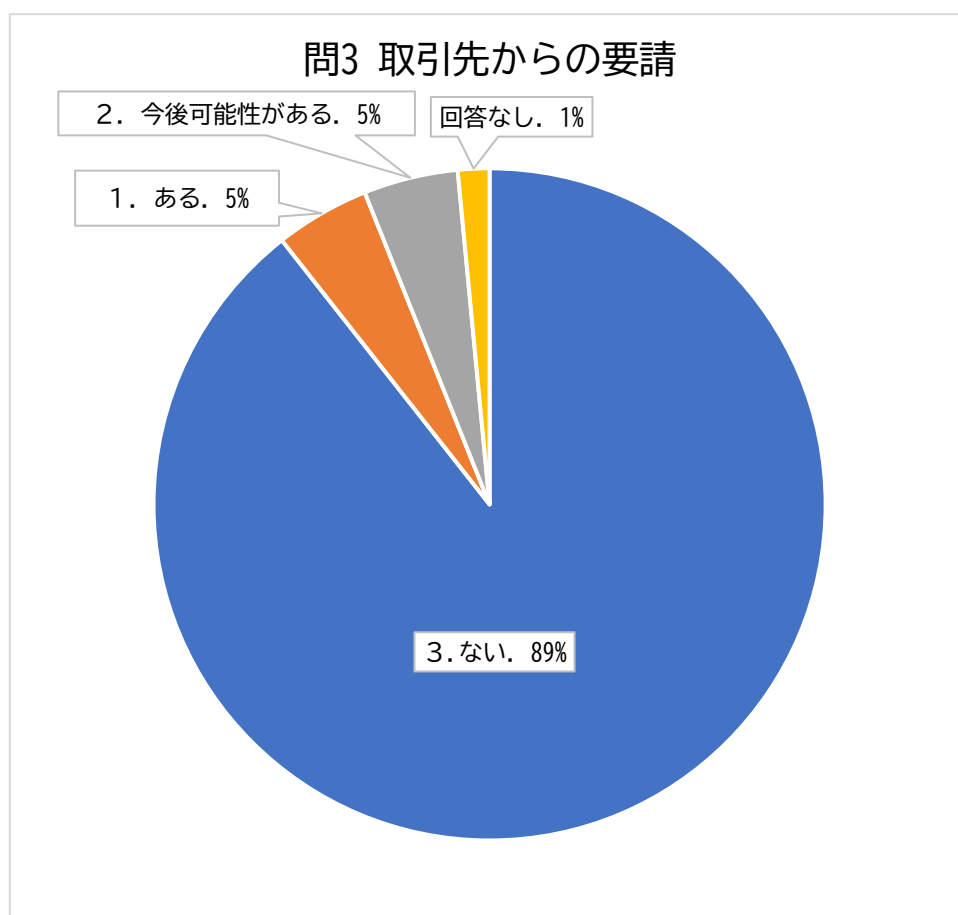
省エネルギー診断を受診したことがある事業所はごく少数であることがわかりました。

省エネルギー診断というしくみを知らなかった事業所が非常に多く、知っていても、費用や工数といった負担を理由に受診していないことがわかりました。必要性を感じないとする回答も多数見られました。

「8 その他」については「自宅と事業所が一緒にあり切り離して実施できない」「自己努力して省エネ、節約をしている」「独自の省エネ診断がある」などがありました。

問3. 取引先から貴事業所における二酸化炭素排出量の数値提供や、排出量削減につながる取組の実施を要請されたことがありますか。

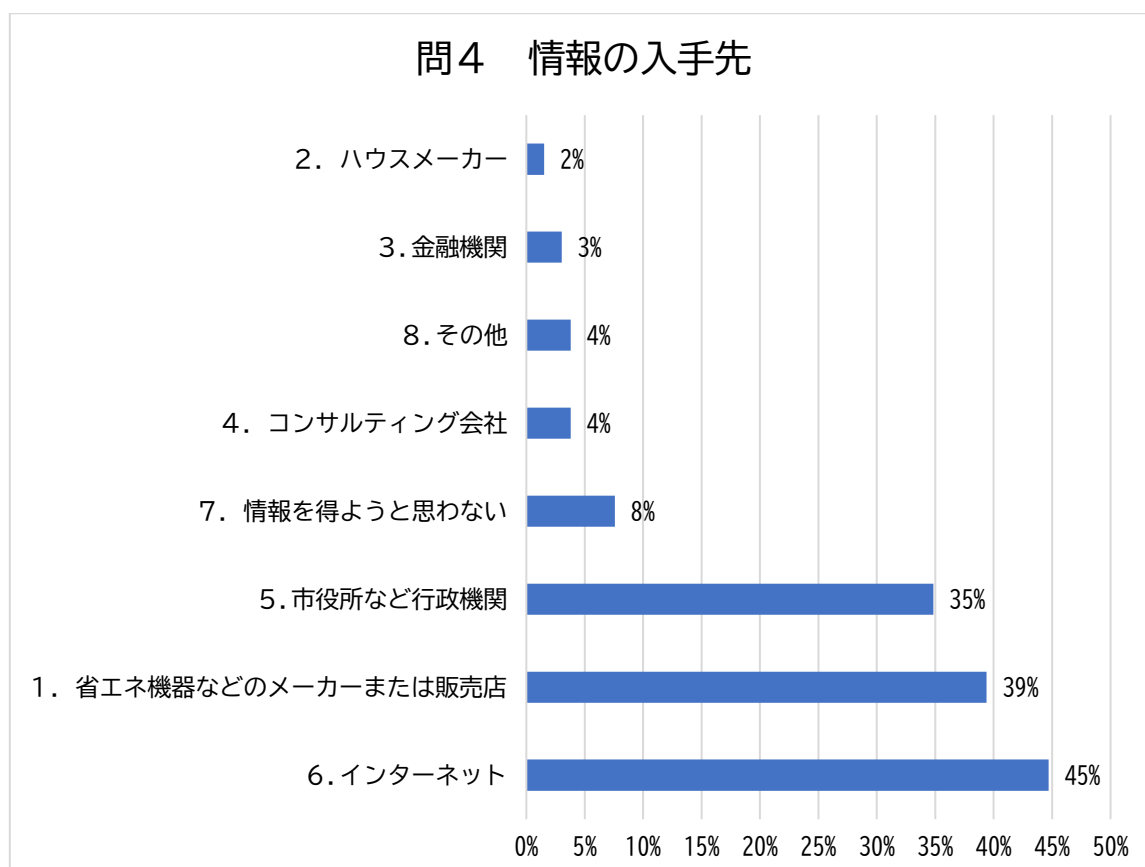
回答	1 要請されたことがある	2 今度要請される可能性がある	3 要請されたことはない	4 回答なし
回答数	6	6	118	2



現時点では、取引先から二酸化炭素排出量の数値提供や排出量削減につながる取組みについて要請されている事業所は少ないということがわかりました。

問4. 二酸化炭素排出量やエネルギーコストの削減につながる取組を進めようとする場合、どこから情報を得ようと思いますか。(複数回答可)

回答	回答数	回答	回答数
1 省エネ機器などのメーカーまたは販売店	52	5 市役所など行政機関	46
2 ハウスメーカー	2	6 インターネット	59
3 金融機関	4	7 情報を得ようと思わない	10
4 コンサルティング会社	5	8 その他	5



※横軸は回答者数に対する割合

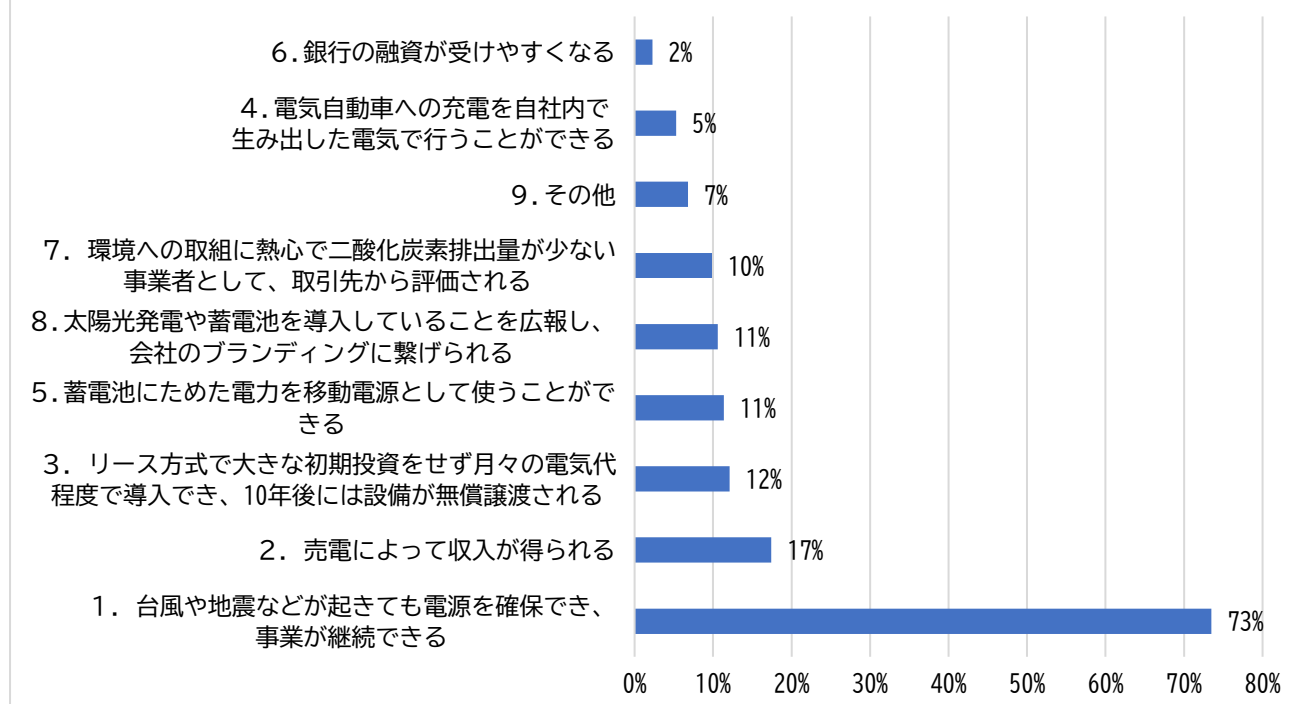
情報入手先としては、インターネット、省エネ機器などのメーカーまたは販売店、及び行政機関からとする回答が多数を占めました。

なお、「8 その他」としては「本社」、「社内の該当部署」、「同業者間」などの回答がありました。

問5. 太陽光発電や蓄電池を導入する（した）場合、どのような項目に魅力を感じますか。（複数回答可）
回答

回答	回答数	回答	回答数
1 台風や地震などが起きても電源を確保でき、事業が継続できる	97	6 銀行の融資が受けやすくなる	3
2 売電によって収入が得られる	23	7 環境への取組に熱心で二酸化炭素排出量が少ない事業者として、取引先から評価される	13
3 リース方式で大きな初期投資をせず月々の電気代程度で導入でき、10年後には設備が無償譲渡される	16	8 太陽光発電や蓄電池を導入していることを広報し、会社のブランディングに繋がられる	14
4 電気自動車への充電を自社内で生み出した電気で行うことができる	7	9 その他	9
5 蓄電池にためた電力を移動電源として使うことができる	15		

問5 太陽光発電や蓄電池導入の魅力



※横軸は回答者数に対する割合

太陽光発電や蓄電池の導入については、台風や地震などの災害時に電源を確保し事業を継続できることに魅力を感じる回答が非常に多いことがわかりました。それ以外としては、売電収入やリース方式での設備投資など、コストに係る回答も多くみられました。また、会社のブランディングや、取引先や融資先からの評価といった間接的な影響についても検討の項目として考えられていることがわかりました。一方、その他として災害時の損傷への心配や、維持管理費を含めた費用対効果への疑問もありました。

問6 環境政策について、意見ををお願いします。

※表記については文章を整えるなど一部修正を加えています

- ・ 環境への配慮は必要不可欠と考える。支援策も多いほうが助かる。
- ・ これまで省エネには消極的だったが、自社の建物なので、今後太陽光エネルギーなど検討したい。
- ・ 努力した事業所が報われる仕組みが必要。
- ・ 環境政策による害についても教えてほしい。
- ・ 新築時にスマートハウスとして太陽光発電、エネファームなど取り入れた。初期投資は大きかったがコストダウンにはつながらなかった。
- ・ 小・零細企業ではこういった取り組みに対して意識が向かないことが多く、情報も少なく、興味関心を持ってないケースも多いかと思うので、具体的な取り組み方も含めて情報発信をして頂けるとありがたい。
- ・ 太陽光発電の製造段階のCO₂排出量や、パネル廃棄時のCO₂排出量、そもそも廃棄処分などについての議論がないことに疑問を覚えている。国からの指示もあるのだろうが、鎌倉市は、鎌倉市内でできる政策を検討して欲しい。

参考資料 問2-1、問3のクロス集計(業種・従業員規模・省エネ診断)

業種番号	
(1) 建設業	(8) 学術研究、専門・技術サービス業
(2) 製造業	(9) 教育、学習支援
(3) 情報通信業	(10) 宿泊業、飲食サービス業
(4) 運輸業	(11) 生活関連サービス業、娯楽業、サービス業
(5) 卸売業、小売業	(12) 医療、福祉
(6) 金融業、保険業	(13) その他
(7) 不動産業、物品賃貸業	

問2-1. 貴事業所では、省エネルギー診断を過去に受診したことはありますか。

回答：受診済み

業種

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
回答		1	1		3				2	1	1	1	

従業員規模

番号	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答		5	3	1

回答：検討中

業種

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
回答	1	2			1		1					1	

従業員規模

番号	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答	2	1	2	

回答：受診したことがない

業種

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
回答	21	9	5	3	22	6	6	3	5	11	11	14	2

従業員規模

番号	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答	44	45	16	13

業種番号	
(1) 建設業	(8) 学術研究、専門・技術サービス業
(2) 製造業	(9) 教育、学習支援
(3) 情報通信業	(10) 宿泊業、飲食サービス業
(4) 運輸業	(11) 生活関連サービス業、娯楽業、サービス業
(5) 卸売業、小売業	(12) 医療、福祉
(6) 金融業、保険業	(13) その他
(7) 不動産業、物品賃貸業	

問3 取引先からCO2排出数値提供や排出量削減につながる取組の実施要請をされたことがありますか。

回答：要請されたことがある

業種

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
回答		2	1	1		1				2			

従業員規模

番号	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答		4		2

省エネ診断の受診

番号	(1) 受診済み	(2) 検討中	(3) 受診したことがない
回答	1		5

回答：今度要請される可能性がある

業種

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
回答	1	1		1	1		1				2		

従業員規模

番号	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答	3	1	1	1

省エネ診断の受診

番号	(1) 受診済み	(2) 検討中	(3) 受診したことがない
回答	1	2	3

回答：要請されたことはない

業種

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
回答	21	9	4	1	25	5	6	3	8	10	10	15	2

従業員規模

番号	(1)5人以下	(2)6～29人	(3)30～99人	(4)100人以上
回答	42	45	20	11

省エネ診断の受診

番号	(1) 受診済み	(2) 検討中	(3) 受診したことがない
回答	7	3	108